

ESGの重要課題の特定

国際社会から高く信頼される企業となるために

今日では企業のグローバル展開が活発になるに従って環境や社会に与える影響が増大しており、国際社会からの信頼を得るためには社会の持続可能性への貢献が必要不可欠になっています。三菱重工グループも事業活動を通じて社会的課題の解決に取り組んでおり、その中で、社会および企業価値の双方に大きな影響を与えうる、とりわけ重要な課題を特定し、経営資源を集中して優先的に注力すべきと考えています。

この方針のもと、各種国際基準やステークホルダーの意見、メガトレンドを取り入れた社会の視点と、当社グループの各部門へのヒアリングを参考にした事業の視点の両面から重要課題の特定を行いました。また、当特定プロセスは、当社グループにとって事業上のリスク分析や事業戦略立案と同様のものであると捉えており、経営層の承認を経て決定しています。

その特定プロセスは「2015事業計画」の策定につながり、当社グループの中長期的な経営の指針ともなっています。

重要課題

1

組織文化ベースでの 最適なガバナンスの構築

- 事業を通じて持続的に社会に貢献するための組織確立
- 公正な事業慣行・適正な労働慣行の遵守



重要課題

2

グローバルベースの人的資源の活用

- グローバル化に適合できる人材の確保・育成
- ダイバーシティと機会均等（女性の活躍推進含む）



重要課題

3

メガトレンド（グローバル市場）への適合

- グローバルニーズに応えるイノベーションと品質管理
- 安全と安心の高度化（情報の発信と透明性の確保含む）



当社グループ事業の視点による整理：当社グループが直面している3つの大きな変化

事業視点で重要課題を検討するために当社グループの16部門にヒアリングを行った結果、具体的な課題意識は部門によって異なるものの、その根底には以下の3つの大きな変化が共通した要因として見られます。

組織のあるべき姿の変化

4事業ドメインへの再編・集約により、機動的な意思決定ができる体制となりました。一方で、組織改編の過渡期には安全・環境面、グループ会社統制により注意を払う必要があります。

- 意志決定者に対する監督機能の強化
- コンプライアンスに則った現場管理

グローバル化

当社グループの急激なグローバル化やグループ会社の増加に伴い、ガバナンスの強化と責任・権限の明確化がより重要となります。

- グローバルガバナンスの構築
- 現地の人材への大幅な権限委譲
- 異なる組織文化でも通用するグローバル人材の育成
- 海外での人材の獲得・登用

ビジネスモデルの変化

顧客への機器販売を中心としたビジネスから、メンテナンスやサービスを含めた製品のライフサイクル全般で、当社グループ自らが事業主として意思決定を行うビジネスへの転換が進んでいます。

- 市場動向・社会ニーズおよび社会への影響に対する感度の強化と迅速な対応

特定プロセス

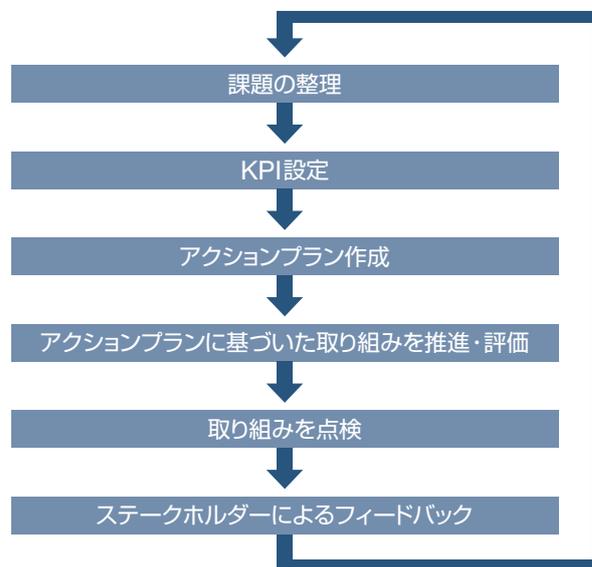
社会の視点による絞り込み	ISO26000の中核主題および課題からステークホルダーの視点 ^{*1} で、当社グループにとって重要な84項目に絞り込みをし、さらにグローバル・レポーティング・イニシアティブ (GRI)「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン (第4版 [G4])」などを参考に、類似分類を整理し、7領域49項目に絞り込みました。	
当社グループ事業の視点による整理	当社グループの16部門にヒアリングを行い、49項目の課題は当社の事業にとっても重要であることを確認しました。加えて、当社グループの近年の事業構造の変革に伴う「組織のあるべき姿の変化」「グローバル化」「ビジネスモデルの変化」の3つの大きな変化が課題の共通要因であることを突き止めました。	
妥当性の確認	国際的な専門機関とのダイアログを実施し、特定プロセスの妥当性を確認しました。	
メガトレンドによる整理	国連グローバル・コンパクト発行の「Post-2015 Business Engagement Architectureの構築 ^{*2} 」の2015年以降の優先事項を参照し、当社グループ事業の視点とサステナビリティのメガトレンドが乖離していないことを確認した上で、25項目に絞り込みを行いました。	
重要課題を特定	当社グループ事業とメガトレンドの観点から絞り込まれた25項目をもとに、当社グループが取り組むべき3つの重要課題を特定しました。	
経営における承認	CSR委員会 ^{*3} で審議し、決定しました。	

※1 ステークホルダーアンケート調査結果、SRIの調査票、機関投資家の訪問記録、お客さまに提出したサプライヤー調査票、ステークホルダー・エンゲージメント・プログラムなどを参照。
 ※2 国連が定めた目標の達成に向けた企業のコミットメントと行動を推進・支援するための呼びかけ。
 ※3 グループ戦略推進室長 (CSR担当役員) を委員長とし、CAO / CRO、CFO、CTO、人事・労務担当役員およびグローバル担当役員を委員として構成しています。

今後の取り組み

重要課題を特定するプロセスの中で、当社グループが国際社会から何を求められており、全社的な変革を進める上でどういった課題を抱えているのかを改めて認識することとなり、2015年5月に発表された「2015事業計画」にもその内容を反映しました。

今後は、各課題のKPI設定を行い、アクションプランを作成して取り組みを推進していきます。その後、当社グループの事業による社会への影響を把握するための各調査に加え、ステークホルダーへのヒアリングやアンケートも実施し、重要課題への対応に関するフィードバックを受ける計画です。引き続き全社を挙げて重要課題に取り組み、企業価値向上を図っていきます。



本レポートの以下のセクションで、特定した重要課題への取り組みについても紹介しています。

P44 コーポレート・ガバナンス	重要課題 1 ▶ 組織文化ベースでの最適なガバナンスの構築
P49 人材	重要課題 2 ▶ グローバルベースの人的資源の活用
P50 知的財産活動・研究開発	重要課題 3 ▶ メガトレンド (グローバル市場) への適合

CSRへの取り組みや詳細なESG (環境・社会・ガバナンス) データは、当社ウェブサイトをご覧ください。当社グループのCSR・ESGに関する方針や戦略、各種取り組み、社会的責任投資の参考となるESGデータなどを掲載しています。2015年11月に内容を2014年度のものに更新する予定です。

CSRサイト ▶ <http://www.mhi.co.jp/csr/index.html>